

伊丹市地域包括支援センターの役割と令和4年度事業報告

1 地域包括支援センターの役割等

1) 地域包括支援センターの役割

本市では、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域において生活を支援する地域包括ケアシステムの構築を目指し、基幹型地域包括支援センター（以下「基幹型包括」という）1か所、地域型地域包括支援センター（以下「地域型包括」という）9か所を設置している。

	役割
基幹型包括	<ul style="list-style-type: none"> ・地域型包括間の情報共有、連絡調整、事務の集約 ・介護支援専門員、地域型包括職員の人材育成（研修会、連携会等） ・支援困難事例、権利擁護を必要とする事例について、地域型包括の後方支援 ・介護予防の推進 ・認知症ケア施策の推進 ・各圏域と市全体の課題を集約・分析し、生活支援コーディネーターと協働で必要な地域資源等の検討を実施 ・市全体の支援体制・支援ネットワークの構築
地域型包括	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談業務 ・権利擁護業務 ・介護予防事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 ・指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業 ・地域ケア会議をはじめとする住民や多職種とのネットワーク形成 ・認知症ケアの推進

2) 地域包括支援センターの人員配置の状況（令和5年6月30日時点）

介護保険法第115条の46の規定に基づき、地域包括支援センターの職員を配置している。

	基幹型	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南
主任ケアマネジャー	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
社会福祉士	1	1	1	1	1.5	1	1	1	1	1
保健師	1	1	1	1.5	1	1	1	1	1	0

※各資格の保有者及びこれに準ずる者を含む。

※高齢者人口が6,000人を超えている圏域には、0.5人ずつ加配している。

2 令和4年度 地域包括支援センター事業報告

各地域包括支援センターは介護保険法第115条の46の規定に基づき、「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的」に、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう地域における包括的および継続的な支援を行うため、下記の内容に取り組んだ。

1) 地域包括支援センター間の情報共有、連絡調整

地域包括支援センター事業実施計画に基づき、各包括が相互に連携して情報共有を図り、共

通認識をもって地域包括ケアシステムを推進することを目的に、以下の連携会議を開催した。

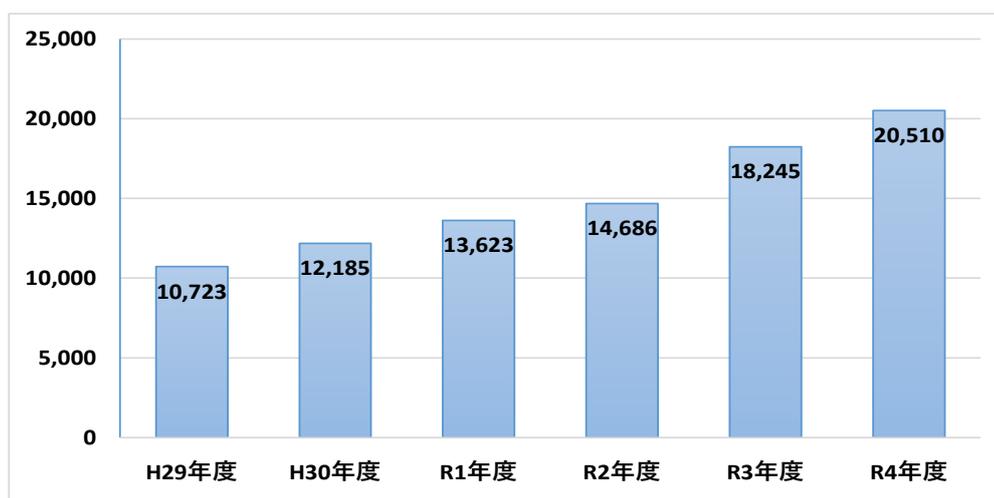
会議名（内容）	主な参加者	開催回数
・ <u>地域包括支援センター管理者会議</u> 各包括の取組状況の確認や課題の共有により業務の標準化を図り、業務推進に向けた連携を促進	地域包括支援センター 管理者	6回 (概ね2ヶ月1回)
・ <u>権利擁護業務報告・レビュー会議</u> 虐待ケースの支援のあり方について、評価・共有するとともに、虐待解消要因の確認及び支援の終結を判断	権利擁護業務担当者 (社会福祉士)	12回 (月1回)
・ <u>ケアマネジャー支援会議</u> ケアマネジャーへの支援の具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換	介護支援専門員支援 担当者 (主任介護支援専門員)	7回 (概ね2ヶ月1回) ※3月臨時開催
・ <u>介護予防事業連絡会議</u> 介護予防推進に向けた取組みの具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換	介護予防事業担当者 (保健師・看護師)	6回 (概ね2ヶ月1回)

2) 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談

基幹型包括及び地域型包括が、関係機関と連携しながら必要な情報収集を行い、介護保険サービスをはじめとした制度の利用や関係機関・地域資源につなぐ等、高齢者等への総合的な支援を行った。

① 相談受付件数の推移（実件数）



年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実件数	10,723	12,185	13,623	14,686	18,245	20,510

② 相談者の内訳

年度	本人・家族等	地域住民	地域包括	介護支援専門員	関係機関	その他	合計
R2年度	5,930	952	1,314	3,567	2,667	256	14,686
R3年度	7,549	1,253	1,247	4,839	3,082	275	18,245
R4年度	8,387	1,321	1,509	5,310	3,615	368	20,510

※関係機関…市役所、警察、高齢者及び障害者施設、児童関係機関、医療機関等

※地域住民…民生委員児童委員、知人、近隣住民等

③ 相談内容の延べ件数

相談内容		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
サービス関連	①介護保険・総合事業サービス等	4,959	5,584	7,943	9,960
	②ケアマネジメントに関する事	1,256	1,152	1,170	1,095
	③保健・福祉サービス（介護保険外）に関する事	412	440	524	598
	④医療受診・リハビリ・看護等に関する事	924	1,087	1,421	1,522
	⑤住宅改修、改造及び福祉用具等の活用に関する事	555	645	865	840
	⑥地域の社会資源活用に関する事	212	141	218	217
	⑦障害福祉サービス等に関する事	123	105	105	171
	⑧サービスの苦情・要望等	82	63	95	71
介護生活相談関連	①福祉施設等の入退所	522	639	791	860
	②医療機関の入退院	1,124	1,263	1,480	1,582
	③生活支援に関する事	1,581	1,501	2,285	2,131
	④介護予防に関する事	112	48	45	75
	⑤認知症に関する事	1,123	1,110	1,589	1,792
	⑥生活困窮に関する事	152	154	230	242
	⑦介護相談（介護方法等）	57	58	66	59
	⑧安否確認	205	195	259	237
	⑨家族支援に関する事	491	609	848	880
	⑩近隣トラブル	219	144	175	182
	⑪支援拒否	72	45	48	48
権利擁護関係	①高齢者虐待に関する事（疑い含む）	1,985	2,143	2,191	2,650
	②消費者被害（第三者、悪質商法含む）	83	39	14	27
	③日常金銭管理や財産管理等	369	372	499	393
	④成年後見制度の利用支援等	264	292	286	378
	⑤権利擁護全般	67	63	129	141
その他	592	562	501	584	
相談内容合計	17,541	18,454	23,777	26,735	

(2) 高齢者虐待への対応

高齢者等に対する虐待の予防及び早期発見に努めるとともに、虐待事例が発見された場合には市地域・高年福祉課と基幹型包括、地域型包括が連携し、速やかにコアメンバー会議を開催した。コアメンバー会議の中で必要な対応を検討し、支援方針を決定し、高齢者本人や家族に対する適切な支援・継続的な見守りにつなげた。

①虐待の新規相談・通報件数

	合計
R2 年度	126
R3 年度	125
R4 年度	145

実態把握の結果、虐待を受けたと判断した事例は 105 件、虐待疑い事例は 35 件、虐待でないと判断したものが 5 件あった。

②虐待の種別・類型件数（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
R2 年度	64(41.8%)	16(10.5%)	56(36.6%)	1(0.6%)	16(10.5%)	153
R3 年度	76(44.7%)	22(12.9%)	63(37.1%)	1(0.6%)	8(4.7%)	170
R4 年度	69(39.4%)	18(10.3%)	80(45.7%)	0(0.0%)	8(4.6%)	175

③被虐待者・虐待者の属性

高齢者虐待の状況として、被虐待高齢者の 70%は女性である。また、息子（30.0%）からの虐待が最も多く、次いで夫（26.7%）、娘（18.7%）である。養護者との同居世帯は 120 世帯、「未婚の子との同一世帯」が同居のうち 53 世帯、「夫婦二人暮らし世帯」が 50 世帯であった。

④包括別虐待件数

	① 継続支援件数 (R3 年度末)	② 新規支援件数	新規支援件数の虐待種別・類型 (複数回答)					③ 終了件数	④ 継続支援件数 (R4 年度末)
			身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待		
天神川・荻野 (伊丹荒牧テイクアウトセンター内)	38	17	(8)	(3)	(10)	(0)	(2)	20	35
稲野・鴻池 (いたみいきいきプラザ内)	7	11	(4)	(3)	(6)	(0)	(1)	7	11
伊丹・摂陽 (サテライト型看護小規模多機能居宅介護さくら内)	56	10	(6)	(1)	(7)	(0)	(0)	26	40
笹原・鈴原 (ラスタホール内)	41	25	(11)	(3)	(12)	(0)	(2)	15	51

	① 継続支援件数 (23年度末)	② 新規支援件数	新規支援件数の虐待種別・類型 (複数回答)					③ 終了件数	④ 継続支援件数 (24年度末)
			身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待		
花里・昆陽里 (特別養護老人ホーム伸幸苑内)	25	18	(7)	(1)	(11)	(0)	(0)	17	26
桜台・池尻 (特別養護老人ホームあそか苑内)	26	19	(6)	(1)	(13)	(0)	(0)	11	34
神津・有岡 (特別養護老人ホーム協同の苑グレイズン・ときめき内)	37	18	(12)	(2)	(9)	(0)	(0)	13	42
緑丘・瑞穂 (在宅複合型施設ぐる〜りあ内)	25	18	(9)	(3)	(8)	(0)	(3)	10	33
南 (特別養護老人ホームアリス千歳内)	18	10	(6)	(1)	(4)	(0)	(0)	8	20
計	① 273	② 146	(69)	(18)	(80)	(0)	(8)	③ 127	④ 292

$$(① + ②) 件 - ③ (127 件) = ④ (292 件)$$

※新規相談件数で虐待を受けたと判断した事例は105件、虐待疑い事例は35件の計140件で、令和4年度支援開始。140件のうち、年度内に市内転居をして管轄の地域包括支援センターが変更になった件数が6件あり、改めて新規支援件数として6件を計上しているため、146件となる。
但し、虐待の種別・類型については市全体で集計するため市内転居分は除く。

⑤ 高齢者虐待の予防・防止に向けた地域への普及啓発

高齢者虐待の予防・防止に向けた共通認識を図るため、地域住民や介護支援専門員、事業所職員等を対象に高齢者虐待の予防・防止についての講座や意見交換会を令和元年度から実施している。

また、令和4年度は高齢者に係る権利擁護の視点も踏まえ、地域住民や民生委員等に対して計11回、介護支援専門員等に向けて、計8回（内、2回は合同開催、計6か所で実施）啓発の機会を設けた。

高齢者虐待の予防・防止に関する単独での講座等の開催だけではなく、地域での集まりや会議の際に議題の一つとして取り上げ、様々な機会を活用し啓発を行った。

	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
地域住民 民生委員 児童委員	1回	0回	2回	2回	2回	2回	0回	2回	0回	11回
ケアマネ ジャー・ 事業所等	0回	1回	1回	8回						

3) 介護予防事業

新型コロナウイルス感染症の不安が続く中、高齢者は外出を自粛したり、集いの場の活動を見合わせる傾向が続いていた。しかし、このような生活の変化が、高齢者のフレイルを増悪させる危険性因子となることから、地域包括支援センターは、住民主体の活動が継続して行える

ように感染拡大防止策を講じた安心できる活動方法を助言しながら、介護予防を目的とした啓発活動を実施した。また、認知症やフレイルのリスクが高い住民への個別支援を行った。

(1) 一般介護予防事業

① いきいき健康大学

健康・介護予防に関する知識の普及啓発と、健康づくりに取り組む動機づけを行うことを目的とした事業である。住民の健康課題や地域の状況を把握している各地域包括支援センターは、講義内容や会場設定について事業主催者である介護保険課と意見交換をするなど企画に協力し、地域住民に参加を促した。

実施日	実施場所	参加延人数	内容
6月21日・28日	県営野間団地	33名・33名	①講義：フレイル予防のための栄養・お口のケア・腰痛や膝痛について、日常生活の困りごとを解決する工夫、薬との上手な付き合い方、冬の感染症と予防、転倒予防 等
7月6日・13日	東りいたみホール	48名・39名	
9月2日・9日	いきいきプラザ	20名・19名	
10月18日・25日	きららホール	38名・34名	
11月4日・11日	神津福祉センター	26名・21名	
11月24日・12月1日	ラスタホール	42名・29名	
11月30日・12月7日	保健センター	35名・29名	②講義後：フレイル予防のための体操

(2) 介護予防活動の推進

① いきいき百歳体操の推進

高齢者の間では、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する不安が続き、いきいき百歳体操の活動を休止する団体や、会場貸し出しを見合わせる会館があった。長期にわたり活動を休止していることでフレイル状態が進み、活動に参加できなくなった人もあるなど、コロナ禍による二次的な課題が出てきた。そこで、安心して活動をするための感染症対策の助言をするほか、活動再開に向けて団体の事情に合わせた支援を行った結果、活動を再開し、安定的に活動を継続する団体が増えた。

また、コロナ禍において会場に参集することが困難な人が zoom を通じて仲間と繋がりを持ち、一緒に体操ができる「伊丹いきいき百歳体操 zoom 部」を伊丹市社会福祉事業団が開催し、周知や参加勧奨などを行った。

② いきいき百歳体操グループ数及び登録者数

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	グループ数	登録者数	グループ数	登録者数	グループ数	登録者数
天神川	9	193	8	195	8	195
荻野	4	70	4	70	4	70
稲野	7	141	7	129	6	89
鴻池	6	119	6	119	6	119

伊丹	13	291	13	291	12	218
摂陽	6	161	6	161	6	161
笹原	7	142	9	167	9	167
鈴原	6	142	6	142	6	142
桜台	4	136	4	136	4	136
池尻	4	136	4	136	4	136
花里	5	87	5	79	6	95
昆陽里	8	110	9	132	9	132
神津	5	67	4	59	4	59
有岡	7	115	7	115	7	115
緑丘	3	62	4	86	5	103
瑞穂	5	93	5	93	5	93
南	8	150	9	162	9	162
合計	107	2,215	110	2,272	110	2,192

③介護予防講座等の開催回数

新型コロナウイルス感染症の影響により、講座開催支援の要望数が低迷し、開催回数はコロナ禍以前には至らなかった。高齢者の活動が減少している状態が続いても、健康を維持することを目指し、熱中症などのような季節特有の健康障害の対策や、健診受診の勧め、フレイル予防、体操の紹介や食事の話など、体調不良の予防や健康づくりに関するテーマで、地域の高齢者に対して啓発活動を行った。

内訳	基幹	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
介護予防健康関係	3	16	4	10	12	3	24	7	11	8	98
いきいき百歳体操支援	0	8	6	34	3	0	37	1	16	30	135
制度関係その他	1	5	2	5	0	0	4	1	4	1	23

④もの忘れ検診及びフレイル検診後のフォローアップ

各地域包括支援センターは、もの忘れ検診及びフレイル検診を受診した人のうち、医師が「要二次検査」と判定した人であって、介護サービスを利用していない人を対象に、電話等で状況把握を行い、支援を必要とする人の早期把握に努めた。また、必要に応じて医療機関受診や介護保険制度、介護予防活動等につなげたり、相談窓口として地域包括支援センターについて周知を行った。

	検診受診者数		フォローアップの 該当者数(A) (受診者数に 占める割合)		(再掲) 両検診とも に フォローアップの 該当者数 (B)		(再掲) 一方の検診で フォローアップの 該当者数 (C) = (A) - (B)		二次検査 受診者数 (フォローアップ者(A)に 占める割合)	
	R3	R4	R3 ※1	R4※2	R3	R4	R3	R4	R3	R4
もの忘れ 検診	12,765	13,345	171 (1.3%)	141 (1.3%)	67	50	433	357	107 (62.6%)	91 (64.5%)
フレイル 検診	12,765	13,345	329 (2.6%)	266 (2.4%)					198 (60.2%)	157 (59.0%)

※1 R3のフォローアップ該当者件数(割合)は、令和4年5月末現在の確定数(令和4年2月までの検診実施者10,553人)を計上。

※2 R4のフォローアップ該当者件数(割合)は、令和5年5月末現在の確定数(令和5年2月までの検診実施者10,916人)を計上。

案内をしたり、支援につなげた件数 (c)に占める割合)		
	R3	R4
介護保険・福祉サービス等	123 (28.4%)	131 (36.7%)
講座の案内	23 (5.8%)	19 (5.3%)
地域の集いの場・健康教室等	73 (16.9%)	53 (14.8%)

4) 介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業)

9か所の地域型包括は、指定介護予防支援事業者として、「事業対象者」及び「要支援1」「要支援2」の認定を受けた人の生活や心身の状態、取り巻く環境等を把握したうえで介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)を作成し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを実施した。

(1) プラン作成件数及び評価実施数

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	R4合計	R3合計
作成人数	370	255	478	597	314	355	397	275	243	3,284	3,035
作成数	683	445	802	1054	481	610	536	487	427	5,525	5,213
評価数	415	251	446	607	322	372	326	382	251	3,372	3,264

(2) 評価の状況(件数)

「A維持」が2,559件と最も多く全体の75.9%を占めている。「B改善」は141件で全体の4.2%であり、「A維持」と「B改善」をあわせた利用者が80.1%となったことから、適切なケアマネジメントに取り組み、状態悪化の防止を図ることができたと考えられる。

	天・萩	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	R4 合計	R3 合計
A維持	316	190	342	459	235	279	242	301	195	2,559	2,418
B改善	23	6	18	30	16	16	8	14	10	141	147
C悪化	58	45	68	98	60	59	64	47	35	534	556
Dその他	18	10	18	20	11	18	12	20	11	138	143
E評価なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	415	251	446	607	322	372	326	382	251	3,372	3,264

5) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

(1) 連携会議等への参加

高齢者の生活支援を継続的に支援するため、認知症対応向上委員会（伊丹市医師会が開催）や地域密着型サービス事業所連絡会、地域連携担当者連絡会等に参加し、地域の多様な関係機関との連携を図った。

(2) 介護支援専門員への支援

① 介護支援専門員連携会

市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員の連携体制の強化と相互の情報共有に合わせて包括間および市の関係部署との連携の強化、情報共有の促進を目的として開催した。

	内容	実施日	実施場所	参加者数
第1回	①新年度の介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務マニュアルについて	5月10日	書面開催	—
第2回	①講義「相談現場におけるハラスメントへの対応 ～正しく理解して適切な対応へつなげる～」 ゆい 社会保険労務士事務所 山本 勝之 氏 ②意見交換会 ③その他連絡事項	11月30日	オンライン 開催	78

② 包括的・継続的ケアマネジメント研修等

介護支援専門員をはじめとする介護サービス事業所職員などの専門職の支援スキル向上を目的とした研修会を開催した。対人援助スキルや制度理解、高齢者虐待防止等の幅広いテーマについて多職種で共通して理解を深める場としている。

	内容	実施日	実施場所	参加者数
	介護支援専門員支援スーパーバイズ機能強化研修 地域包括支援センター主任ケアマネ中心研修 「より良い人材育成を目指してパート2 ～相手と向き合うために、必要なことは何か～」 講師：朝来市 さかもと 医院居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 三多 久美子氏・中尾 照美氏	6月30日	オンライン 開催	40

内容	実施日	実施場所	参加者数
自立支援に資するケアマネジメント向上研修 「アセスメントの結果を自分の言葉で表現しよう！ ～課題整理総括表を活用して思考のプロセスを言語化しよう～」 講師：株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー 齊木 大氏	7月29日	オンライン 開催	67
介護予防事業推進研修 地域包括支援センター保健師中心研修 「高齢者の精神症状に潜む認知症について ～介入初期段階のアセスメント～」 講師：市立伊丹病院認知症疾患医療センター 臨床心理士 後藤 貴一氏	8月19日	いきいき プラザ	27
権利擁護ケース対応力向上研修 地域包括支援センター社会福祉士中心研修 ①「成年後見制度の相談対応（窓口対応変～初級編～）」 ②「成年後見制度の手続き（申立て支援～中級編～）」 講師：伊丹市福祉権利擁護センター 増田 達哉氏	11月17日 12月15日	オンライン 開催	① 29 ② 22
高齢者虐待対応力向上研修 「実際どうなの?! 高齢者虐待の入り口と初期対応について～通報までのプロセスと、その後の対応～」 講師：神戸学院大学総合リハビリテーション学部 准教授 水上 然氏	1月13日	オンライン 開催	73
対人援助技術向上研修 「上手く伝えるために知っておきたいこと ～伝えるための気づきと、伝えるコツを学ぶ～」 講師：ライター・コミュニケーションアドバイザー・ パソコン講座コーディネーター 波多江 みゆき氏	2月24日	東リ いたみホール	36
多職種連携強化（地域包括ケア推進）研修 「複合課題を抱える世帯への理解とこれからの支援について」 講師：山口大学大学院 医学系研究科 教授・ NPO法人 ふらっとコミュニティ 理事長 山根 俊恵氏	3月10日	東リ いたみホール	84

③伊丹市ケアマネジメント支援会議の実施

<目的>

介護支援専門員の支援(人材育成)とケアマネジメントにおける地域課題の抽出、必要な資源等の提案(地域づくり)等

<出席者>

基幹型・地域型包括、各圏域の主任介護支援専門員

<開催状況>

市内4エリアに分けて実施（①天神川・荻野、緑丘・瑞穂、②稲野・鴻池、桜台・池尻、③花里・昆陽里、笹原・鈴原、④伊丹・摂陽、神津・有岡、南）

<内容>

（5月）令和3年度の振り返りと実績報告、意見・情報交換

（11月）意見交換会・学習会

（7月、9月、1月、3月）地域包括支援センターと協働で支援した事例の検討会等

<抽出課題>

【認知症支援】

本人を孤立させないために周囲に理解を促すことが必要。

【多機関連携】

関係機関それぞれの考えが異なる場合、互いの方針が受け入れられない場合もある。

包括としてどのような立場でケースに関わるか、多機関への引継ぎ方についても留意が必要。

【地域との連携】

課題を持つ対象者が地域で排除されないようにする必要がある。

【支援者への支援】

ケアマネジャーが課題を1人で抱え込んでしまうことがある。

【医療関係者との連携】

スムーズに連携できるかが重要。また、対象者に合わせた医療的資源を支援者がどれだけ把握しているかも支援に関わる。

【意向確認・意思決定支援】

意志疎通困難な対象者の意向の確認が難しい。また、対象者ではなく家族の強い意向に影響を受けてしまうこともある。

【支援時に抱えるケアマネジャーの課題】

対象者に関する多くの支援をケアマネジャーが担うことがあるが、業務の範囲について見極めが必要。また、対象者の希望と、支援者が考える客観的なニーズのすり合わせも必要。

【家族支援】

家族間で意見が異なる場合の調整が難しい。また、現状の課題に対して本人や家族の認識が乖離していることもある。

【社会資源】

医療依存度の高い人のサービス調整や独身者が施設入所等する際の残されたペットが課題となることもある。

<対応策>

- 1) 認知症状に応じた柔軟な公的サービスに加え、元専門職等の中間的な支援者、認知症カフェ等、さまざまな社会資源の充実。
- 2) 多機関の意見交換の場を設ける。
- 3) 包括として、地域のサロンや民生委員等と支援のアイデアを出し合う。地域特性を踏まえた橋渡しを担う
- 4) ケアマネジャーの不安を受け止めたり、事例を早急に検討できる体制作り。また、困難事例に対応するケアマネジャーとしてのスキルの底上げ
- 5) 専門職自身も医療についての知識を深めながら、医療機関との相談・情報共有をよりスムーズに行えるようにする
- 6) 本人意向をシンプルに掘り下げる。公的サービスの利用のみでは難しい本人のニーズに合わせた資源開発(見守り支援、身寄りない人の入退院の手続き等)。
- 7) 介護保険制度以外で家族が他の家族と意見交換など情報共有できる場の充実

④巡回訪問による居宅介護支援事業所への意見聴取の実施

例年、事業所訪問にて実施している居宅介護支援事業所（市内 50 事業所）への意見聴取について、巡回訪問を実施した。居宅介護支援事業所を対象に、令和 3 年度実施の巡回訪問アンケートを基に介護支援専門員が抱えている課題や悩み等について共有し、意見交換を行った。

<主な課題>

- ・マイナンバーカードや新型コロナワクチン接種等の公的な手続きについて、家族など他の支援者がいない場合には、ケアマネジャーが手続きの支援を行わざるを得ないことがある。
- ・高齢者や家族から怒鳴られたり、暴力を受けたりしたことがある。以前に実施したハラスメント研修については、今後も実施を希望する。
- ・8050 問題や、ゴミ屋敷などの複合課題のある世帯や、家族に疾患があり家族に対しても支援が必要なケースがある。他機関との連携の必要性を感じている。

また、その他の意見として、前年度に行った巡回訪問の市内全体の取りまとめ結果を共有したことにより、「他の事業も同じ悩みを持っていることが分かった」、「他の事業所との情報交換会を希望する」などの意見があった。

(3) 地域ケア会議

①個別ケア会議の実施

<目的>

高齢者一人ひとりの個別課題の解決を第一目的とした事例検討及び、地域住民と専門職のネットワークの構築を目的とする。

<出席者>

基幹型・地域型包括、生活支援コーディネーター（社会福祉協議会）、本人・家族、民生委員児童委員、地域住民、医療機関、介護支援専門員、介護保険サービス事業所等。

<開催状況>

新型コロナウイルス感染症の影響で会議の開催が難しかった地域型包括においては、関係機関や本人・家族等との連絡や連携を細やかにしながら、状況確認や支援方針の決定等を実施した。

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
R3 年度	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
R4 年度	6	0	0	0	0	1	1	0	0	8

②伊丹市自立支援ケア会議の実施

<目的>

リハビリテーション専門職等がアドバイザーとなり、専門的視点からの意見や提案・助言を行うことで介護支援専門員がケアプランを振り返る契機とし、要支援者の自立と生活の質のさらなる向上や、自立支援に資するケアマネジメント力を高めることを目的とする。

<出席者>

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、基幹型・地域型包括、介護支援専門員、介護保険サービス事業所、介護保険課

<開催状況>

複数の専門職の多角的な視点からの意見や具体的な助言をしている。

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
開催数	1	2	2	2	1	2	2	1	2	15
検討事例数	4	6	6	6	4	5	6	4	6	47

③多職種連携会議の実施

<目的>

医療職と介護職等の専門多職種間の情報共有と、主体的な地域課題の抽出・解決に向けた取り組み及び連携

<出席者>

基幹型・地域型包括、医師、歯科医師、薬剤師、リハビリ専門職、介護支援専門員、民生委員児童委員、介護保険サービス事業所等

<開催状況>

参加する多職種間の顔と顔の見える関係づくりと、それぞれの立場・役割の相互理解を深めることに加え、地域の課題から見えてきたつながりづくりを目的に、会議の出席メンバー以外の関係者の協力を得たり、従来の会議参加メンバー以外にも参加者を拡大して開催した圏域があった。

また、各専門職の役割が地域住民にも理解できるような啓発資料を作成したり、「新型コロナウイルスの感染予防のための外出自粛によりフレイルに陥ったことで二次的な健康課題を抱える高齢者が増えている」という地域からの声に応じた対策を検討し、見守りにつながるチラシやツールを作成した圏域もある。

新型コロナウイルス感染症の影響のため中止したエリアもあったが、感染予防対策を行ったうえでの開催や、オンラインを活用して開催した会議もあった。

包括圏域別 多職種連携会議 開催状況

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
開催回数	2	2	0	0	2	2	1	1	2	12

6) 認知症ケアの推進

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の容態に応じ必要な医療・介護及び生活支援が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を目指している。また、認知症ケアの向上を図るための取組みの推進を目的に、医療や介護の関係機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等を進めた。

(1) 「認知症ケア多職種研究会」の開催

医師及び歯科医師、薬剤師、介護支援専門員の専門職団体や、地域密着型サービス事業所、民生委員児童委員、認知症等介護者家族会の代表者等、認知症の高齢者に関わることの多い関係機関等が協働し、伊丹市の認知症ケアにおける課題を共有し、必要な取り組みの検討、資源開発等につなげることを目的に開催している。

感染拡大防止の観点から参集型での協議ができなかったが、令和5年度は、認知症高齢者や家族の支援について、市の現状や課題等を協議する。

(2) 「認知症ケア多職種協働研修会」の開催

医療及び介護に携わる多職種間での情報共有や互いの役割・機能の理解を深める機会として「認知症ケア多職種協働研修会」を開催した。

内容	実施日	実施場所	参加者数
「認知症のアセスメントと多職種連携」 講師：市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 臨床心理士 後藤 貴一 氏	11月14日	オンライン 開催	61

(3) 「認知症フォーラム」の開催

一般市民に向けて、認知症の理解・普及啓発を目的に「認知症フォーラム」を開催した。

今年度は、市立伊丹病院認知症疾患医療センターからイベント開催の協力依頼があり、互いの開催目的が一致していることから協働で開催する(来場者に向けた行事名は「いたみオレンジフェア」)。

内容	実施日	実施場所	参加者数
「いたみオレンジフェア～認知症、1人で悩まず共に繋がろう～」 前半：講義「さまざまな認知症状への理解」 講師：市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 医師 伊東 範尚 氏 後半：展示・資料コーナー閲覧&質問受付	9月15日	東リ いたみホール	40

(4) 「認知症サポーター養成講座」の開催

認知症の人と家族への応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を、市及び地域包括支援センター、キャラバン・メイトと連携し開催した。新型コロナウイルスの流行が始まった令和2年度は、実施回数・受講人数ともに大幅に減少した。以降、開催回数は微増している。

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	62	17	19	21
受講人数	2,684	440	344	389

(5) 「認知症サポーター ステップアップ講座」

認知症サポーター養成講座を受講した人が、受講した後、実際にボランティア等の支え手

として、地域の認知症の人をサポートすることができる仕組みを検討しており、令和3年度に続き令和4年度も伊丹市ボランティア・市民活動センターと協働でステップアップ講座を開催した。昨年度は1日開催だったが、今年度は2日間に渡って開催し、1日目は22人、2日目は19名が参加した(うち9名が受講後にボランティア登録を行った)。

(6) 認知症カフェ代表者交流会の開催

認知症カフェは、認知症の方やその家族、地域住民や専門職が集える場として、市内でもさまざまな立場の団体により運営されている。これまではカフェ関係者が集まる場がなかったが、カフェの代表者同士が知り合い、互いのカフェの様子や課題を共有することで、自身のカフェの運営の一助となり、結果として参加する当事者や家族の支えになることを目的として、6月に開催した。(参加人数10名/カフェ代表者7名、医療関係者3名)

7) 高齢者実態調査の実施

ひとり暮らし高齢者及び要援護高齢者の実態を把握するため、伊丹市民生委員児童委員連合会の協力を得て高齢者実態調査を実施した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から実施期間や調査方法を変えていたが、令和4年度は、3つの調査方法(訪問調査、郵送調査、電話調査)の設定は令和3年度と同様だが、例年通り6月から7月の1カ月間に、感染対策に考慮しながら基本的には訪問による調査を行った。また、民生委員児童委員との連携により、支援を必要とする高齢者等に対して各地域包括支援センターがフォローアップの訪問を行った。

(1) 調査結果

	ひとり暮らし高齢者数			その他高齢者数		
	計	男	女	計	男	女
R2年度	8,397	2,397	6,000	1,323	378	945
R3年度	6,792	1,889	4,903	2,638	790	1,848
R4年度	6,806	1,866	4,940	2,344	624	1,720

※調査対年齢について

H29年度までは65歳以上を対象としていたが、調査の結果から60歳代では生活等に不安を感じる人も少なく、また、今後、高齢化に伴い、調査対象者も増えることが予想され、民生委員の負担軽減の点からも調査対象年齢を70歳上限にH30年度から5年間で段階的に引き上げている。(R3年度は69歳以上が対象。R4年度より70歳以上が対象で固定)

(2) 地域包括支援センターフォローアップ訪問件数

高齢者実態調査において、民生委員児童委員より「地域包括支援センター職員等の再訪問の必要性」の問いに対して「訪問が必要」との回答があった件数は下表のとおりであり、実際に再訪問等のフォローアップを行った件数である。

(「訪問が必要」にチェックがあったもののみ)

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
R2 年度	22	60	21	33	13	56	40	34	9	288
R3 年度	35	46	44	38	13	57	42	35	17	327
R4 年度	32	64	41	41	18	58	50	36	27	367

※調査票の内容により、包括より別途訪問を行った件数は除く。